

平成14年度中間期（平成14年9月期）決算に関する主たる質疑応答

本日発表致しました平成14年度中間期の業績に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問へお答えを、以下の通り掲載いたします。

今後も、記者会見における質疑応答や、投資家説明会における質疑応答など、順次掲載していく予定です。

1．平成14年度中間期業績関連

- Q．業務純益が前年同期対比で609億円の増益となった要因について教えてください。
- A．業務粗利益については、米ドル金利低下局面におけるポジション運営が奏功したこと等から、外貨バンキング業務を中心にトレジャリー収益が約1,200億円増益となった他、顧客取引でもデリバティブ、シンジケーションといったフィービジネスの進展から、非金利収益を中心に、前年同期対比486億円の増益となりました。また、経費についても、リストラの進展から人件費・施設関係費を中心に前年同期対比123億円の削減を達成しました。これらが、業務純益増加の主な要因です。
- Q．クレジットコストについて解説して下さい。
- A．平成14年度中間期のクレジットコスト（貸倒償却引当費用）は2,663億円。これは、当初見通しの2,500億円対比7%弱の増加で、概ね見通しに沿った結果となりました。内訳は、既存の破綻懸念先以下先の最終処理コストと、個別債務者の劣化に伴うコストが、概ね半々となっています。
- Q．貸出金の利鞘改善は、どのような進捗状況か、教えてください。
- A．利鞘改善を進めております法人部門の貸出金約24兆円について、期末ベース（平成14年3月末 平成14年9月末）での貸出金スプレッドを比較すると、0.12%の改善となりました。景気低迷を背景に引き続き資金需要が低迷していますが、「融資慣行の見直し」の一環として取り組んでいる「適正利鞘の確保」に向けて、お客様との話し合いは着実に進んでおり、下期の更なる改善に向けての手応えを感じております。
- Q．リストラは順調に進んでいますか。
- A．店舗削減については、国内勘定系システムの一本化が7月に無事完了したことを踏まえ、重複店舗の統合を本格化、国内有人店舗数は、平成14年3月末の564カ店が平成14年9月末には545カ店となりました。更に、平成15年3月末には401カ店とする計画です。過去ピーク（平成3年3月末）対比では、452カ店の削減、約53%の削減率となります。

また、人員削減についても順調に進行しており、従業員数は、平成14年3月末の25,027人が平成14年9月末には24,650人となりました。更に、平成15年3月末に23,500人、平成17年3月末に20,600人とする計画です。これは、過去ピーク（平成6年3月末）対比では、19,395人の削減、約48%の削減率となります。経費削減計画及びリストラ策の実施状況の詳細については、「平成14年度中間決算説明資料」の19・20ページをご参照下さい。

Q . 株式市場下落の保有株式等への影響について教えてください。

A . 平成14年9月末のその他有価証券の含み損益は、 8,190億円です。このうち、税効果勘案後の5,027億円を評価差額金として資本の部にマイナス計上しています。

平成14年度中間期の収益への影響額は、株式等償却による 1,754億円です。このうち、上場・店頭株式分は 1,669億円です。

なお、当中間期の株式持合い解消実績は、約4,800億円です。厳しい市場環境でしたが、期初から売却を推進してきた結果、売却額は昨年度通期実績の約8割程度となり、相応の株式持合い解消を図ることができたと考えています。

Q . 金融再生法開示債権残高の減少要因について教えてください。

A . 大口債務者等の再編・再建処理や最終処理の促進を進めた結果、危険債権は平成14年3月末対比で4,288億円の減少となりました。しかしながら、再編・再建処理後も引き続き要管理先とした債権があることに加え、前年度に引き続き貸出条件緩和債権の範囲の厳格な運用を行ったことにより、要管理債権は平成14年3月末対比で2,106億円の増加となりました。この結果、開示債権全体では平成14年3月末対比で約2,000億円の減少となりました。

但し、当行は、引き続き最終オフバランス化を一層加速していきますので、開示債権は順次減少していくものとみています。

Q . 預金・貸出金の増減状況および、その要因は何ですか。

A . 平成14年9月末の貸出金は、平成14年3月末対比で約1兆円の減少となりました。この内訳は、次の通りです。

- ・ 海外では、低採算アセットの削減を図った結果、約7,000億円減少しました。
- ・ 国内では、住宅ローンをはじめ、中小・個人向けを中心に積極的に貸出金の増強を図りましたが、企業の資金需要が引き続き乏しいことを背景に、およそ3,000億円の減少となりました。

平成14年9月末の預金は、平成14年3月末対比で約3.7兆円減少しました。この内訳は、次の通りです。

- ・ 海外では、市場性調達を主因に、約2.1兆円減少しました。
- ・ 国内では、個人預金は流動性預金を中心に約3,000億円増加しました。一方、法人預金はおよそ2兆円減少しましたが、平成13年9月末対比では、約1.9兆円の増加となっています。

2 . 平成14年度(平成15年3月期)業績予想関連

- Q . 平成14年度の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）とクレジットコストの見通しについて教えてください。
- A . 平成14年度は、もともと海外現地法人からの受取配当の減少による減益要因がりましたが、外貨バンキングを主因としたトレジャリー収益、マーケティング部門の非金利収益の増加、一段の経費削減によって、業務純益は前年比1,000億円の減益に留まる見通しです。受取配当の減少という特殊要因を除けば、実質的には1,200億円の増益見通しとなります。

クレジットコストについては、7,000億円を予想しています。当初予想の5,000億円に比べ、2,000億円の増加ですが、これは、ディスカウント・キャッシュフロー法を想定した要管理先に対する引当の強化や、オフバランス化の推進による増加を見込んだものです。

以上